

候補者氏名 選挙区分 所属政党	関口 昌一	中川 こうじ	伊藤 岳	大野 もとひろ	日森 ふみひろ	島田 智哉子	西田 実仁	小林 つかさ	長谷川 幸世
	埼玉県 自由民主党	埼玉県 新党改革	埼玉県 日本共産党	埼玉県 民主党	埼玉県 社会民主党	埼玉県 民主党	埼玉県 公明党	埼玉県 みんなの党	埼玉県 無所属
問1	参議院議員に選ばれた際に、あなたがこの1年間で優先的に取り組もうと考えている課題は何ですか。	その他	経済成長戦略の策定と実行	その他	外交・安全保障分野	消費税を中心とした税制改革			
	<その他具体的に>	景気を浮揚させ雇用の確保を図る		保育所待機児童と特養ホーム待機者の解消対策					
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	景気の落ち込みで県内事業者の大部分を占める中小企業は苦境に陥っており、対策が急務である。若者の就業機会が減少しており「失われた世代」を作らない為に雇用を確保する。景気が落ち込んだ状態でも、労働組合・官公労の既得権に切り込んで仕事を分け合っても雇用を確保すべき	今の段階で、社会資本が枯渇する前に、ポスト加工貿易のビジネスモデルを見出さなければ、現在の日本生活水準は維持できないから。	子育てと老後の安心を確保することなしに少子高齢化を乗り切れないから。	アメリカの相対的な地位が低下する中で、戦略的思考の下、厳密な日米関係の維持と同時に、グローバルな視点からアジア諸国との善隣関係を進展させる枠組みが必要	与野党の第一党が説明不十分のまま消費税10%値上げを打ち出したから、税収は不公平税制を正すことから確保することから確保する			
問2	あなたは、日米関係と日中関係はどちらが重要だと考えていますか。	日米関係	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要	どちらも重要			
問3	あなたは、米軍基地が日本に存在することは必要だと考えていますか。	必要	必要	不要	必要	不要			
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	憲法上の制約があり、自国の防衛を自国で賄えない現実を直視すれば、日米同盟と米軍基地の存在は必要であると考え。	社会コストの日米の分担としては合理的	在日米軍基地は我が国の安全のためではなく、米軍のアジア展開のための前線基地だから、軍事で世界の問題を解決する時代は終わった。	日米安保条約を基本とした安全保障体制をとっている以上、日本に米軍が存在することは避けられない。将来的にどのような枠組みで安全保障をはかっていくかについては、議論していくべき。	日本国民を守るものにはなっていない。それよりも「日米地位協定」による国民の被害の方が大きい。非軍事の国際貢献を。北東アジア諸国との友好を。			
問4	あなたは、日本の財政は持続可能だと考えていますか。	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	このままでは持続可能ではなく、破たんする	持続可能である			
	「このままでは持続可能ではなく、破たんする」と回答した方にお聞きします。あなたは、この課題に対してどのような方策を打つべきだと考えていますか。一言でお答えください。	・国会議員、公務員の削減による効率の良い国家を創ること。・与野のバラマキ政策を止めること。・その上で、適正な負担を国民にお願いすること。	赤字幅の単年度減少	軍事費の削減、大企業・大資産家に対する優遇税制の是正、大企業の法人税の段階的な引き上げなどで手当する	徹底的にムダの排除。社会補償費などの行政が提供するサービスの量と財源を確保するための根本的な税制改革についての国民的合意				
問5	あなたは、地方分権の主役は誰だと考えていますか。	その他	知事	住民	住民	住民			
	<その他具体的に>	民主的手段たる選挙により選ばれた首長と議員からなる議会、さらに直接民主的手段(リコール等)を与えられた住民すべてが主役							
問6	あなたは、地方分権を進めるためにカギとなる課題は何だと考えていますか。	中央からの権限や財源の移譲	中央からの権限や財源の移譲	その他	住民の行政参加を促す制度の拡充	中央からの権限や財源の移譲			
	<その他具体的に>			地方交付金の回復と地方財源・自治権の拡大					
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	地域の実情に応じた柔軟な政策は自治体の工夫に委ねるべきである。ナショナルミニマムを定めた上で、大胆に移譲すべき	国、地方政府の役割は異なり、地方は国の下請けではないシステム。	福祉・教育などのナショナルミニマムに国が責任を負うとともに、地方財源・自治権の拡充で自治体が独自の施策を展開出来るようにすることが大事だと考える	現在の二元代表制の下では、住民の意思が反映されないことがある。住民投票制度などを通して、住民の意思が反映されるような制度が必要。	分権には財源の権限がなければならぬ			
問7	あなたは、消費税の増税に賛成ですか、反対ですか	賛成※1	わからない	反対	無回答※1	反対			
	「賛成」と回答した方にお聞きします。消費税増税の幅として、どの水準まで許容しますか。	10%以上～15%未満							

候補者氏名 選挙区分 所属政党		関口 昌一 埼玉県 自由民主党	中川 こうじ 埼玉県 新党改革	伊藤 岳 埼玉県 日本共産党	大野 もとひろ 埼玉県 民主党	日森 ふみひろ 埼玉県 社会民主党	島田 智哉子 埼玉県 民主党	西田 実仁 埼玉県 公明党	小林 つかさ 埼玉県 みんなの党	長谷川 幸世 埼玉県 無所属
問7	「反対」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。			消費税は低所得者ほど負担が重い不公平税制であるうえ、消費を冷え込ませ、景気対策にも逆行する。民主党政権が大企業減税とセットで消費税増税を打ち出しているように、大企業減税の穴埋めにされるだけで、財政の立て直しにも社会保障の充実にもつながらない。		不公平税制を正すことで税収確保できるから。①高額所得者の税率改正、②大企業の法人税優遇制度(租税特別措置法)等の見直し、③相続税の見直しで				
問8	現行の社会保障制度は、若い世代が高齢者を支える仕組みとなっていますが、少子高齢化の進展により、その持続可能性が危ぶまれています。あなたは、若い世代の負担を減らすために、地元の年金受給者に「皆さんの年金を月5,000円減らします」と説明できますか。	できる※2	できない	説明する必要はない	無回答※2	できない				
	「できない」「説明する必要はない」と回答した方にお聞きします。その理由はなぜですか。一言でお答えください。		利権目的が発生しやすい	無年金者が100万人を超え、国民年金だけの受給者の平均月額が4万8千円にすぎない。年金財源で世代間の対立を煽るのではなく、年金財政にたいする国庫負担を増やして、最低保障年金制度をつくり、無年金者や低年金受給者の解決を図ることが重要だと考える。		5000円減が生命とりになる年金しか受けていない人もいる。基礎的暮らし年金8万円を保障する制度を確立する方が先である				
問9	あなたは、少子高齢化による人口減少という現実に対して、どのように考えていますか。	無回答	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である	日本の将来にとって決定的に大きな課題である				
	「日本の将来にとって決定的に大きな課題である」と回答した方にお聞きします。少子化対策として、どのような政策手段をとるのが適当と考えますか。		子育てNPOの育成等を通じた子育てのためのネットワークの拡充	その他	夫婦がともに働き、ともに家事を分担するワークライフバランスの推進		保育サービスの拡充などの現物給付			
	<その他具体的に>			子育てと仕事が両立できる総合的対策が必要						
	「日本の将来にとって大きな課題とはいえない」と回答した方にお聞きします。その場合、あなたは、どのような社会を目指すべきだと考えていますか。一言でお答えください。									
問10	あなたは、日本の農業政策(生産調整)についてどう思いますか。	選択的な生産調整で継続すべき	選択的な生産調整で継続すべき	その他	段階的に廃止すべき	段階的に廃止すべき				
	<その他具体的に>			減反政策を見直し、水田の多面的利用を図る						
問11	あなたは、今後の日本の農業の担い手を考えた場合、どの部分の人たちを大事にするべきだと思いますか。	専業農家	差をつけず全農家	差をつけず全農家	専業農家	小規模農家				
	そう考える理由を一言でお答えください。【必須回答】	中国では日本の農産物の人気が高まっている。国際競争に勝てる大規模専業農家を育てることで自給率向上も同時に図れる。	組織化、農業法人化による効率性重視。そして自由競争から国際競争力へ	日本の農業は専業農家だけでなく兼業農家や中山間地の小規模農家など多様な生産者によって支えられている。国土の保全のうえでも農業の役割を重視し、全農業を対象にした農業施策を講ずるべきです。	主業農家が全国の農業生産高の大半を占める。農業生産の中核を担っている層を対象とした施策をとっていくべき。	小規模農家が自立できる手立てが必要				
	現在の日本の政治が、官僚ただけに傾斜しており、政治家が優秀な官僚を活用しきれていないという意見がありますが、あなたはこの意見に対してどう考えますか。	そう思う	そう思う	そう思う	そうは思わない	そうは思わない				

候補者氏名 選挙区分 所属政党		関口 昌一	中川 こうじ	伊藤 岳	大野 もとひろ	日森 ふみひろ	島田 智哉子	西田 実仁	小林 つかさ	長谷川 幸世
		埼玉県 自由民主党	埼玉県 新党改革	埼玉県 日本共産党	埼玉県 民主党	埼玉県 社会民主党	埼玉県 民主党	埼玉県 公明党	埼玉県 みんなの党	埼玉県 無所属
問12	そう考える理由を、一言でお答えください。【必須回答】	官僚は専門的知識を有し、行政ネットワークを通して立法の前提となる事実を知る立場にある。従って、それを活用しなければ国家的損失。しかるに、「事業仕分け」で官僚たきを公開したことは「イジメ」そのものであり、選挙を経ない公務員に不当な扱いをしたもので非難されるべき	政治家に優秀な人材が集約システムでないため、政治家の管理能力に問題あり	政・官・財の癒着が問題なのであって、官僚の天下りなどの特権的な官僚システムが根本から改善して、「全体の奉仕者」として国民のため誠心誠意、業務に従事できるたいせいを確立することが大事だと思う。	前例踏襲、縦割りの思考といった官僚制度の弊害は、既存の体制を打破したうえで抜本的に官僚組織をつくりかえなければ解決しない。	無回答				
問13	あなたは、「政治とカネ」をめぐる問題で国民の信頼を回復するために、どんな方策が必要だと考えていますか。最も重要だと思うものを二つ選び、優先順位をつけて回答してください。 <最も重要>	秘書と政治家の連帯責任の明確化	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底	企業・団体献金禁止の徹底				
	<最も重要>その他具体的に									
	<2番目に重要>	個人献金の普及促進	政党への独立機関による監査制度の導入	その他	政党への独立機関による監査制度の導入	秘書と政治家の連帯責任の明確化				
	<2番目に重要>その他具体的に		政党助成金の即時廃止							
	備考	※1 行政のムダを削り、バラマキを止めでも毎年1兆円規模で増えている社会保障費を支える安定財源としては、消費税以外を想起できない ※2 制度を支えるためにも必要であれば、率直に説明するのが政治の責任			※1 国債の累計額が危機的に高まっている中で、税制の抜本改革をする必要がある。社会保障など将来にわたる行政サービスの在り方を議論し、その財源を確保するために、消費税を含めた税制のあり方を考える。税率は、その中で丁寧に議論する必要があるが、税率を変更する場合は、景気の回復を阻害しないように配慮する必要がある ※2 「月5,000円」の根拠が明らかでなく、質問が不明確なので回答できない					